

令和4年度草津市審議会等における女性委員の参画状況

資料3-1

調査の考え方: 令和3年実績から年度期間中に委嘱していたすべての審議会等を対象
(令和2年度までは3月31日時点で委嘱されていたものに限っていた)

増減のマークについて
前年度と比較して
△: 増加 =: 同じ ▼: 減少

番号	審議会等名称	担当課	参画状況				【備考】 R3年度末 参画率
			総数	女性数	参画率	増減	
行政委員会							
1	草津市教育委員会	教育総務課	4	2	50.0%	=	50.0%
2	草津市選挙管理委員会	総務課	4	0	0.0%	=	0.0%
3	草津市公平委員会	総務課	3	2	66.7%	=	66.7%
4	草津市監査委員	監査委員事務局	2	0	0.0%	=	0.0%
5	草津市農業委員会	農業委員会事務局	24	3	12.5%	=	12.5%
6	草津市固定資産評価審査委員会	総務課	3	1	33.3%	=	33.3%
小 計			40	8	20.0%	=	20.0%
附属機関およびその他の機関							
7	草津市住民投票審議会	企画調整課	5	2	40.0%	=	40.0%
8	草津市まち・ひと・しごと創生推進懇話会	企画調整課	10	4	40.0%	△	30.0%
9	草津市男女共同参画審議会	男女共同参画センター	15	8	53.3%	▼	60.0%
10	草津市市政功労者表彰選考委員会	秘書課	10	4	40.0%	△	30.0%
11	草津市公募教育委員候補者選定委員会	職員課	3	1	33.3%	=	33.3%
12	草津市一般職員懲戒審査委員会	職員課	4	2	50.0%	△	25.0%
13	草津市一般職員分限審査委員会	職員課	6	2	33.3%	=	33.3%
14	草津市職員懲戒審査委員会	職員課	5	3	60.0%	=	60.0%
15	草津市退職手当審査会	職員課	5	2	40.0%	△	20.0%
16	草津市隣保館等運営審議会	人権政策課	20	10	50.0%	▼	52.6%
17	草津市人権擁護審議会	人権政策課	24	11	45.8%	△	31.8%
18	草津市人権擁護推進協議会	人権センター	26	10	38.5%	△	37.9%
19	草津市同和教育推進協議会	人権センター	129	48	37.2%	▼	38.3%
20	アーバンデザインセンターびわこ・くさつ事業運営懇話会	草津未来研究所	18	6	33.3%	△	17.6%
21	草津市行政経営改革推進委員会	経営戦略課	10	4	40.0%	=	40.0%
22	草津市防災会議	危機管理課	21	5	23.8%	=	23.8%
23	草津市国民保護協議会	危機管理課	37	5	13.5%	※	
24	草津市公益通報等処理委員会	総務課	8	4	50.0%	=	50.0%
25	草津市いじめ再調査委員会	総務課	5	1	20.0%	=	20.0%
26	草津市情報公開・個人情報保護審議会	総務課	7	3	42.9%	=	42.9%
27	草津市公正職務執行審査会	総務課	3	1	33.3%	=	33.3%
28	草津市政治倫理審査会	総務課	6	3	50.0%	=	50.0%

番号	審議会等名称	担当課	参画状況				【備考】 R3年度末 参画率
			総数	女性数	参画率	増減	
29	草津市行政不服審査会	総務課	3	1	33.3%	=	33.3%
30	草津市指定管理者選定評価委員会	総務課	7	3	42.9%	△	37.5%
31	草津市公有財産審議会	総務課	8	3	37.5%	=	37.5%
32	草津市入札監視委員会	契約検査課	5	2	40.0%	=	40.0%
33	草津市協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会	まちづくり協働課	10	5	50.0%	△	40.0%
34	草津市環境審議会	環境政策課	20	9	45.0%	△	25.0%
35	草津市産業振興審議会	商工観光労政課	15	4	26.7%	=	26.7%
36	草津市金融審査会	商工観光労政課	10	3	30.0%	△	20.0%
37	草津市廃棄物減量等推進審議会	資源循環推進課	10	4	40.0%	=	40.0%
38	草津市農業振興計画審議会	農林水産課	15	6	40.0%	▼	46.7%
39	草津市地域福祉推進市民委員会	健康福祉政策課	15	6	40.0%	=	40.0%
40	草津市民生委員推薦会	健康福祉政策課	10	4	40.0%	=	40.0%
41	草津市健幸都市づくり推進委員会	健康福祉政策課	20	7	35.0%	▼	40.0%
42	草津市社会福祉法人等審査会	健康福祉政策課	7	3	42.9%	=	42.9%
43	草津市障害者施策推進審議会	障害福祉課	15	9	60.0%	△	53.3%
44	障害者総合支援法草津市審査会	障害福祉課	15	8	53.3%	△	40.0%
45	草津市自殺対策推進会議	健康増進課	15	7	46.7%	△	40.0%
46	草津市健康づくり推進協議会	健康増進課	20	9	45.0%	▼	50.0%
47	健康づくり推進協議会 保健推進部会	健康増進課	8	5	62.5%	△	50.0%
48	健康づくり推進協議会 健康増進計画推進部会	健康増進課	8	6	75.0%	△	62.5%
49	健康づくり推進協議会 健康増進部会	健康増進課	8	5	62.5%	=	62.5%
50	予防接種健康被害調査委員会	健康増進課	6	1	16.7%	△	0.0%
51	草津市地域包括支援センター運営協議会	地域保健課	15	7	46.7%	=	46.7%
52	草津市認知症施策推進会議	長寿いきがい課	15	9	60.0%	=	60.0%
53	草津市あんしんいきいきプラン委員会	長寿いきがい課	20	4	20.0%	=	20.0%
54	草津市福祉事務所老人ホーム入所判定委員会	長寿いきがい課	8	3	37.5%	△	25.0%
55	草津市地域密着型サービス運営委員会	介護保険課	9	4	44.4%	=	44.4%
56	草津市介護認定審査会	介護保険課	30	12	40.0%	=	40.0%
57	草津市国民健康保険運営協議会	保険年金課	14	6	42.9%	△	35.7%
58	草津市子ども・子育て会議	子ども・若者政策課	20	11	55.0%	=	55.0%
59	草津市立少年センター運営委員会	子ども家庭・若者課 少年センター	15	7	46.7%	△	40.0%
60	草津市青少年問題協議会	子ども家庭・若者課	20	10	50.0%	▼	55.0%

番号	審議会等名称	担当課	参画状況				【備考】 R3年度末 参画率
			総数	女性数	参画率	増減	
61	草津市地域再生推進協議会	都市地域戦略課	16	5	31.3%	▼	43.8%
62	草津PAと連携した滋賀県南部エリア活性化基本構想策定検討会	都市地域戦略課	22	1	4.5%	※	
63	草津市都市計画審議会	都市計画課	14	5	35.7%	△	28.6%
64	草津市景観審議会	都市計画課	15	6	40.0%	=	40.0%
65	草津市建築審査会	建築政策課	7	4	57.1%	=	57.1%
66	草津市特定旅館建築規制審議会	建築政策課	6	2	33.3%	=	33.3%
67	草津市住宅政策審議会	建築政策課	10	5	50.0%	※	
68	草津市上下水道事業運営委員会	上下水道総務課	9	5	55.6%	=	55.6%
69	草津市教育委員会事務外部評価委員会	教育総務課	3	2	66.7%	△	33.3%
70	草津市文化振興審議会	生涯学習課	10	4	40.0%	▼	50.0%
71	草津市社会教育委員会議	生涯学習課	15	7	46.7%	=	46.7%
72	草津市スポーツ推進審議会	スポーツ推進課	10	4	40.0%	=	40.0%
73	草津市小・中学校結核対策委員会	学校教育課	4	2	50.0%	△	25.0%
74	草津市通学区域審議会	学校教育課	17	6	35.3%	△	21.7%
75	草津市文化財保護審議会	歴史文化財課	8	3	37.5%	=	37.5%
76	草津市図書館協議会	図書館	10	4	40.0%	=	40.0%
77	草津市いじめ問題対策連絡協議会	児童生徒支援課	14	5	35.7%	▼	42.9%
78	草津市立学校いじめ問題調査委員会	児童生徒支援課	5	1	20.0%	=	20.0%
79	草津市教育支援委員会	児童生徒支援課	30	22	73.3%	▼	76.7%
80	草津市要保護児童対策地域協議会	家庭児童相談室	28	15	53.6%	=	53.6%
81	草津市自転車安全安心利用促進委員会	交通政策課	15	3	20.0%	※	
82	草津市立教育研究所運営委員会	教育研究所	10	5	50.0%	△	44.4%
83	草津市教育情報化推進懇談会	学校政策推進課	7	3	42.9%	※	
84	草津市営住宅審議会	住宅課	10	5	50.0%	※	
85	(仮称)草津市道路整備プログラム策定懇話会	道路課	5	0	0.0%	※	

小 計

1,093 446 40.8%

(令和3年度末
1035人うち女性422人
40.8%)

合 計

1,133 454 40.1%

△ 40.0%

- ① 増減は前回調査時令和3年度実績（R4.3.31）との比較
- ② 増減欄の※印は、R3年度に委員委嘱がされていないか、審議会が存在していなかったため前年度比較ができないことを表しています。
- ③ H31の調査から、構成委員が市職員のみの場合や関係団体の連絡調整を主な目的とするもの、特定のイベント、行事等の推進を目的としたものなど、意見を聴取し、市政に反映させることを目的としていない審議会等は除いています。
- ④ R3年度実績から年度期間中に委嘱していたすべての審議会等を対象にしています。（令和2年度までは3月31日時点で委嘱されていたものに限っていた）